

みなみ ぼう そう

南房総


第36号
平成27年5月14日
議会だより
発行 千葉県南房総市議会



相手を敬う精神

3月定例会レポート

当初予算審査	4p
補正予算審査	10p
委員会報告	12p
4議員が市政を質す ～一般質問～	16p
研修報告	20p
こんなまちづくりに期待します	23p
用語の解説	24p



三芳少年サッカークラブ

市長施政方針

南房総市長 石井 裕

安倍内閣は、経済の再生を最優先課題とした施策を推進してきました。

雇用や企業収益で、景気回復基調ですが、個人消費は、冷え込んでおり、地方では景気の低迷が続く厳しい状況です。

本市でも、地域経済の活性化、雇用創出、公共投資事業に積極的に取り組んできましたが、依然として景気回復傾向が感じられず、今後も切れ目ない経済対策、雇用対策が必要です。

また、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。これまでも地域の活性化、人口減少対策に、危機感をもって対策を実施してきましたが、これを機会に、交付金を活用した新たな対策を実施し、一層積極的に取り組んでいくつもりです。

平成27年度予算は、地域経済や産業振興に関する施策や公共施設再編事業を、積極的に予算計上しました。健全な財政運営を確保するため、各事業の必要性、投資効果、緊急度などを十分に検討し、限られた財源の効果的な配分に努めました。

これからも市政発展のために努力していきますので、市民の皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年第1回（3月）定例会が、2月25日から3月20日までの24日間開催され、条例議案18件、一般議案8件、予算案件15件、人事案件3件、発委案1件を審議した。採決の結果、継続審査となった1議案を除きすべて原案どおり可決した。今回の議会で決まった主なこと、議決結果は、次のとおり。

平成 27 年南房総市議会 3 月定例会提出議案議決結果

議案種類	件 名	議決結果	付託委員会
議 案 第 1 号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	原案可決 賛成多数	総 務
議 案 第 2 号	教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定	原案可決 賛成多数	総 務
議 案 第 3 号	行政手続条例の一部を改正する条例の制定	原案可決 全会一致	総 務
議 案 第 4 号	附属機関設置条例の一部改正	原案可決 全会一致	総 務
議 案 第 5 号	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決 全会一致	総 務
議 案 第 6 号	幼保一体化施設設置条例の一部改正	原案可決 全会一致	総 務
議 案 第 7 号	大房岬少年自然の家の設置及び管理に関する条例の一部改正	継続審査	総 務
議 案 第 8 号	看護師等修学資金貸付基金条例の一部改正	原案可決 全会一致	福 祉
議 案 第 9 号	介護保険条例の一部改正	原案可決 賛成多数	福 祉
議 案 第 10 号	指定地域密着型サービスの事業の基準等を定める条例の一部改正	原案可決 全会一致	福 祉

議案種類	件 名	議決結果	付託委員会
議案第11号	指定地域密着型介護予防サービスの事業の基準等を定める条例の一部改正	原案可決 全会一致	福祉
議案第12号	指定介護予防支援等の事業の基準等を定める条例の一部改正	原案可決 全会一致	福祉
議案第13号	独立行政法人森林総合研究所営農用地総合整備事業負担金徴収条例の一部改正	原案可決 全会一致	産業
議案第14号	三芳畜産環境保全施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決 全会一致	産業
議案第15号	再チャレンジ奨学資金貸付基金条例の一部改正	原案可決 全会一致	産業
議案第16号	市営住宅設置管理条例の一部改正	原案可決 全会一致	産業
議案第17号	公共用地取得事業特別会計設置条例を廃止する条例の制定	原案可決 全会一致	総務
議案第18号	契約の変更（富山中学校校舎等解体及び富山小中学校校舎等建設工事〈建築工事〉）	原案可決 全会一致	—
議案第19号	契約の変更（丸山体育館大規模改修工事〈建築工事〉）	原案賛成 多数決	—
議案第20号	財産の処分（土地）	原案可決 全会一致	産業
議案第21号	市営住宅基金条例の制定	原案可決 全会一致	産業
議案第22号	財産の無償譲渡	原案可決 全会一致	産業
議案第23号	財産の無償貸付	原案可決 全会一致	産業
議案第24号	財産の減額貸付	原案可決 全会一致	福祉
議案第25号	市道路線の変更	原案可決 全会一致	産業
議案第26号	市道路線の廃止	原案可決 全会一致	産業
議案第27号	平成26年度一般会計補正予算〈第12号〉	原案可決 全会一致	予算審査特別
議案第28号	平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算〈第1号〉	原案可決 全会一致	予算審査特別
議案第29号	平成26年度介護保険特別会計補正予算〈第3号〉	原案可決 全会一致	予算審査特別
議案第30号	平成26年度国保病院事業会計補正予算〈第2号〉	原案可決 全会一致	予算審査特別
議案第31号	平成26年度水道事業会計補正予算〈第4号〉	原案可決 全会一致	予算審査特別
議案第32号	平成27年度一般会計予算	原案賛成 多数決	予算審査特別
修正動議	平成27年度一般会計予算に対する修正案	否決	—
議案第33号	平成27年度国民健康保険特別会計予算	原案賛成 多数決	予算審査特別
議案第34号	平成27年度後期高齢者医療特別会計予算	原案可決 全会一致	予算審査特別
議案第35号	平成27年度介護保険特別会計予算	原案賛成 多数決	予算審査特別
議案第36号	平成27年度滝田財産区特別会計予算	原案可決 全会一致	予算審査特別
議案第37号	平成27年度北三原財産区特別会計予算	原案可決 全会一致	予算審査特別
議案第38号	平成27年度南三原財産区特別会計予算	原案可決 全会一致	予算審査特別
議案第39号	平成27年度国保病院事業会計予算	原案可決 全会一致	予算審査特別
議案第40号	平成27年度水道事業会計予算	原案可決 全会一致	予算審査特別
議案第41号	平成26年度一般会計補正予算〈第13号〉	原案可決 全会一致	予算審査特別
同意 第1～3号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意 全会一致	—
発委第1号	議会委員会条例の一部改正	原案可決 全会一致	—



平成27年3月11日、12日、予算審査特別委員会を招集し、議長を除く全議員で審査を行った。

主な質疑・答弁は次のとおり。

総務委員会所管

○廃園・廃校施設管理事業

問 旧七浦小学校の整備内容は。

学校再編推進課長 浄化槽整備工事が5200万円、プール・更衣室撤去工事・駐車場整備が4200万円、その他駐車場整備の設計費・設計監理が210万円。

○地方交付税

問 交付税の今後の交付見込みは。

行革財政課長 平成28年度の合併算定替えによる上乗せ交付額は、9割となり、その後は毎年2割ずつ減らされ、

33年度で上乗せがなくなる。

○地域生活路線バス維持事業

問 千倉・館山間の路線バスは今後どうなるのか。

企画政策課長 27年9月までは県の補助事業で運行されているが、10月以降は協議中。

問 スクールバスとの混乗の考えはあるか。

企画政策課長 県の補助を受けて運行しており、館山市内から平館までの市域を挟んだ路線であり、スクールバスとの混乗は難しい。

市長 提案として受け止める。

○富浦幼保一体化施設整備事業

問 富浦幼保一体化施設整備費の9億1700万円の内訳は。

教育総務課長 園舎と外

構で約8億9700万円、労務費や資材費の高騰があり、駐車場整備費も含め9億1700万円。

問 既存の施設を改修し継続させる考えはあるか。

教育総務課長 平成25年度から検討を重ね、富浦地区の幼稚園、保育園は旧八束小学校跡地に幼保一体化施設と

して建設方針を決定したものであり、計画を遂行する。

○交通結節点整備事業

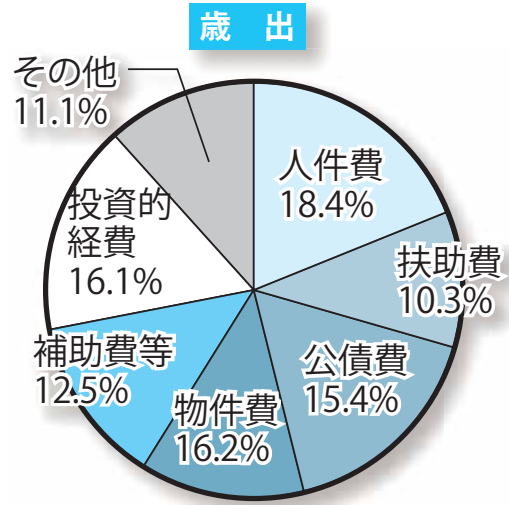
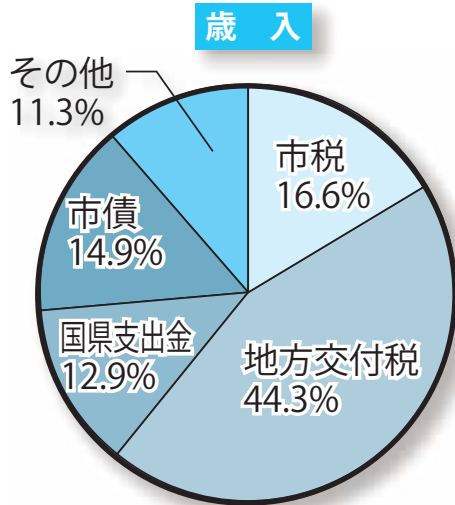
問 白浜バスターミナル実施設計業務委託料1千万円の概要は。

企画部長 JRバス関東所有の安房白浜駅を市が借り入れ、公的な交通結節点として南側に待合室とバスロータ



旧七浦小学校プール

平成 27 年度 一般会計予算内訳



歳入

※市債：市が借りるお金

市 税	37 億 4,567 万円	市 債	33 億 5,330 万円
地方交付税	100 億円	そ の 他	25 億 4,308 万円
国県支出金	29 億 1,095 万円	合 計	225 億 5,300 万円

歳出

※公債費：市が返すお金

人 件 費	41 億 5,611 万円	補 助 費 等	28 億 1,632 万円
扶 助 費	23 億 2,455 万円	投 資 的 経 費	36 億 2,994 万円
公 債 費	34 億 7,056 万円	そ の 他	25 億 1,077 万円
物 件 費	36 億 4,475 万円	合 計	225 億 5,300 万円



防災行政無線三芳中継局

問 生活困窮者の基準はあるのか。何人か。
社会福祉課長 基準はなく人数は把握していない。税や水道料金の支払い。

事業

○生活困窮者自立支援

福祉委員会所管

企画部長 待合室はトイレ付 108㎡で 3200万円、バスロータリーは2100万円で補助事業を活用する。

問 待合室・バスロータリーの費用は。

リーを整備し、白浜地域の活性化を図る。実施設計と測量等で1千万円。

○防犯対策事業

問 LED防犯灯使用料562万円とは。

消防防災課長 リース料が562万円。

○防災無線管理費

問 保守委託料2077万円は、年々高くなるのか。

消防防災課長 27年度保守委託料は、24・25年度建設分であり、26年度建設分は補償期間のため無料。28年度から正規の保守点検料に

なる。

○子ども医療費助成

問 助成対象は現状のままか。

保健福祉部長 現状のまま。

○重度心身障害者（児）医療費等助成事業

問 自己負担は。

社会福祉課長 300円を予定。

○予防接種事業

問 高齢者用の肺炎球菌予防ワクチンの補助額を4千円にできないか。

健康支援課長 安房3市1町で統一し1500円としている。

○マイナンバー制度管理運営事業

理運営事業

問 閲覧記録を本人がネットで見られるのか。

市民課長 29年1月から確認できる。

産業委員会所管

○ビジネス創生支援事業

問 商工会が社債を購入するが、発行会社の償還が滞ったらどうするのか。

市長 制度設計はこれから煮詰める。

商工観光部長 商工会が回収する。

○市営住宅整備事業

総事業費は。

問 管理課長 地質調査と設計の数字が出ないと算定できない。

○有害鳥獣被害対策事業

業

問 一斉駆除は、何人体制で何回を行うのか。何頭とれるのか。

農林水産課長 14・15人が、5・6回行う。とれない時もあり、多くて3・4頭。

○し尿処理施設建設事業

問 し尿処理は水を大量に使うが、どこから水をくむのか。

環境保全課長 し尿処理

量が68t程度なので70t程度の水道水を利用する。

反対討論

・保育所保育料1800万円の増に反対。情報開示手数料300円は不要。歳出は、市長車700万円は安いものを。白浜バスターミナル、白浜コミセン、千倉幼稚園の解体、富浦幼保建設丸山・和田統合小学校実施設計は、既存施設の活用を。市営住宅の規模の見直しを。13歳

の道徳教科書」も不要。

生活困窮者自立支援事業はきちんと生活保護に回せる体制を。重度

心身障害者医療助成は自己負担300円をなしに。子ども医療費は

通院を中3まで拡大を。

高齢者肺炎球菌ワクチンは助成額増を。マイナンバー制度は、公安

や警察活動によるものは閲覧された履歴は本人に知らされない。市民生活が監視されるので賛同できない。ごみ

処理広域化は環境に対し不安に思う人がいる。

し尿処理施設の建設事業は説明不足。広く市民に説明を求め反対する。

・白浜コミセン建設6億3167万円の新たな予算立てに反対。

市営住宅は人口が減る中、新たに市営住宅を

建てる、今後も同様に整備しなくてはいい

なくなるため建設すべ

る。



マイナンバーキャラクター「マイナちゃん」

賛成討論

きではない。富浦幼保施設9億6219万円は三芳幼保が完成し、富山幼保小中の建設が進む中、富浦で調整するしかない。耐用年数50年の建物を9億6千万円で建てることに反対。富浦体育館耐震化工事管理業務委託費8160万円、耐震化工事費の2億3576万円は古い施設を高い補修費をかけて維持することに反対する。

・本予算では地域経済振興事業が盛り込まれ、公共施設再編に取り組む。子育て支援、安心安全なまちづくり、教育の充実に対し、財源配分が行われるので賛成する。

・嶺南小の建設費は今後高くなる。巨大な予算を使ってまで建設す

る。

・嶺南小の建設費は今後高くなる。巨大な予算を使ってまで建設す

る。

採決の結果、賛成多数で可決。



LED防犯灯

◎国民健康保険特別会計

問 国保税は昨年6月と比べてどうか。財政調整基金は幾らか。

保険年金課長 医療分6円減の6万521円。後期分1941円増の2万6414円。介護分86円増の2万7260円。財政調整基金は、2億1792万円。

反対討論

国保税の後期分と介護分が値上げ。財調の活用を求め反対する。

賛成討論

長引く不況で国保事業運営も大変厳しいが、おおむね妥当なので賛成する。

採決の結果、賛成多数で可決。

◎介護保険特別会計

問 所得別の対象人数は。

健康支援課長 人数は第1段階3216人、第2段階1265人、第3段階1007人、第4段階3066人、第5段階2286人、第6段階2599人、第7段階1853人、

第8段階860人、第9段階595人、計1万6745人を想定。

反対討論

介護保険料の基準額が年5万8800円から6万3600円になる。4800円の引き上げに反対する。

賛成討論

介護保険料は国の指針を踏まえ算出され、おおむね妥当なので賛成する。

採決の結果、賛成多数で可決。

◎北三原財産区特別会計

問 北三原財産区と銘を打ったものは公金では。

副市長 旧町から財産区は合併後も土地とお金を引き継いでいる。それ以外の公金はない。原案どおり可決。

◎国保病院事業会計

問 宿日直手当が255万円と増えた理由は。

国保病院事務長 医師の宿日直手当が1万5千円から2万円に変わる

ため約240万円の増。

原案どおり可決。

◎水道事業会計

○活性炭注入設備・排水処理設備工事実施設計

水道局長 27年度から水道水の水質基準が厳しくなり整備が必要になった。

◎後期高齢者医療特別会計、◎滝田・南三原財産区特別会計予算は、原案どおり可決。

問 白浜・富山浄水場は相当古いのか。

平成 27 年度公営企業会計予算

項 目		水道事業会計	国保病院事業会計
収益的収入及び支出	収入	15 億 9,463 万円	6 億 1,271 万円
	支出	14 億 9,589 万円	6 億 1,271 万円
資本的収入及び支出	収入	2 億 1,593 万円	297 万円
	支出	7 億 5,650 万円	570 万円

修正案を否決

3月20日会期最終日の本会議で、平成27年度一般会計予算に対する修正案が提出された。

当初予算

修正案の趣旨

白浜バスターミナル

実施設計業務委託料は、1つ目に1千万円の他に建設費約5300万円の市負担があること。2つ目に維持管理費が市負担であること。3つ目にJRバスが納付している固定資産税約56万円がなくなることから、費用対効果を検証すべき。

市営住宅整備事業

は、富浦地区が合併後初の建て替えだが、残りの市営住宅の建て替えは今後の厳しい財政状況では無理である。

民間アパート、借家の活用を検討すべき。

富浦幼保一体化施設

整備事業は、市全体における直近の出生数が約180人と聞く中、三芳の施設が完成し、富山の施設も建設中で

あり、最適な施設配置の観点からは無駄な施設であると考え、現施設の改修を提案する。

以上、3つの事業予算を削除する修正案を提出する。

修正案に対する討論

反対討論

平成25年度決算の主な財政指標は良好で、健全な財政運営が行われている。

公共施設の整備は、合併特例債を活用でき、普通交付税の合併算定替による恩恵のある限られた期間に集中させる必要がある。

削減されるのは、公

共施設等再編に伴うものと白浜地区の公共交通を維持・存続するために必要な投資事業であり、国庫補助金や交付税措置のある有利な起債を見込んだ事業

で、将来の財政運営では、有利であると判断し、本修正案には反対する。

他2人が反対討論。

賛成討論

東日本大震災後、国が先頭に立って被災地

の復興を合言葉に現在も頑張っている。

その結果、人員不足、資材不足、人件費の高騰、資材費の高騰と、当市でも思った通りの事業展開が困難になり、27年度末完成予定の富山小中一貫校、幼保一体化施設整備事業

も、現在9カ月工事が遅れている。東京オリンピック、パラリンピックの開催に向け人材や資材の不足が更に厳しさを増してくる。

市営住宅整備事業、交通結節点整備事業は必要な事業だが、情勢が落ち着くことを待つからでも遅くはない。

富浦幼保一体化施設整備事業は、既存の施設の改修を視野に入れ、長期的な考えの元進める必要があると考え、賛成する。

他4人が賛成討論。

採決の結果、賛成少数で否決。



J Rバス関東安房白浜駅

原案に対する討論

反対討論

保育所保育料
1800万円の増に反
対。情報開示手数料
300円は不要。市長
車700万円は使い続



富浦幼稚園

けて。白浜バスターミ
ナル、白浜コミセン、
千倉幼稚園解体、富浦
幼保建設、丸山・和田
統合小学校実施設計な
どは既存施設の活用
を。「13歳の道徳教科
書」も不要。生活困窮
者自立支援事業はきち
んと生活保護に回せる

体制を。重度心身障害
者医療費助成は自己負
担300円をなしに。
子ども医療費は通院を
中3まで拡大を。高齢
者肺炎球菌ワクチンは
助成額増を。マイナン
バー制度は公安や警察
活動によるものは閲覧
された履歴は本人に知
らされない。市民生活
が監視されるので賛同
できない。ごみ処理広
域化は炉の種類の再検
討を。し尿処理施設の
建設事業は説明不足。
広く市民に説明を求め
反対する。

他1人が反対討論。

賛成討論

大企業を中心に景気
は回復傾向だが、中小
零細企業は、景気回復
の実感もなく、依然と
して厳しい状況が続い
ている。

本市でも、農林水産
業や商工観光業等の地

域を支える産業は、景
気は回復しておらず、
積極的な地域経済振興
施策が求められている。

企業や事業拡大を予
定する方に支援策を新
たに設けるほか、学校
施設を活用した地域振
興策や買い物弱者や交
通弱者の利便性の向上
に資する駅舎や周辺整
備事業が盛り込まれ、
市民から期待する声も
あることを評価する。

今後の課題は、町村
合併による財政支援終
了後も安定した財政運
営ができるような行政
改革の推進である。

公共施設再編整備事
業執行に当たっては、
最小の経費で最大の効
果を挙げる努力を求め
る。

地域経済の活性化の
事実現に向けて、積極
的に経済支援施策に取
り組むべきであり賛成
する。

他1人が賛成討論。

採決の結果、賛成多
数で可決。

平成 26 年度 一般会計補正 (第 12 号) 9 億 4,416 万円追加
(第 13 号) 1 億 9,397 万円追加

総額 262 億 1,011 万円



三芳学童保育所

補正予算

◎一般会計補正予算(第12号)

教育委員会

○三芳学童保育所運営事業

問 三芳農村環境改善センターから三芳小学校パソコン教室に移る理由は。

教育長 厚生労働省と文部科学省の共同運営になるので、学校の責任で預かる形にしたいと考えた。

○富山小中一貫校・幼保一体化施設建設事業

問 富山小中一貫校は、労務単価、建築資材が上がっているのか。
教育総務課長 27年度、28年度に工事予定のグラウンド整備、プール工事は、継続費を増額する予定。

校舎棟の工事は、入札差金があり継続費の

市民生活部

○防犯灯LED化事業

問 防犯灯LEDの事業は、なぜ624.8万円も減額されたのか。交換しないところはあ

るか。
消防防災課長 4社で行ったプロポーザルの結果、選定された企業の企業努力だと思う。補助金で設置した防犯灯は事業の対象外となる。

農林水産部

○有害鳥獣被害対策事業

問 防護柵設置事業費補助金が減額されているが、使い切れなかったのか。

農林水産課長 2分の1地元負担の市の事業から、3戸以上でまとめて地元負担ゼロで資材

範囲でおさまっている。

費を支給する国の事業へ誘導した結果、市の補助金が減額となった。

問 どうすれば被害を減らせるか。

農林水産課長 イノシシが住まない環境づくり、防護、捕獲の3点セットで動いている。

○青年就農者確保育成給付金事業

問 27年度分を前倒し給付するが、どういう仕組みか。

地域資源再生課長 26年度から27年度に継続して交付金を支払う4人のうち、4月から6月までに支払う人は、27年度分全額を3月に支払う。7月から9月の人

原案どおり可決。



イノシシ防護柵

◎一般会計補正予算(第13号)

企画部

○地方版総合戦略策定事業

問 委託料650万円とは。

企画政策課長 人口の推計、具体的な施策の客観的な指標等の分析、計画策定の支援等

をお願いし、計画自体は市がつくる。

問 地方創生コンシエールジュの支援とは。また、有識者会議の具体的な構成は。

企画政策課長 自治行政局の担当職員が各省庁の窓口となり、相談にのってもらう。

有識者会議のメンバーは、住民、国のいう産官学金労言(産業

界・行政・大学・金融機関・労働団体・言論界)の中から選定したい。

○移住・定住促進事業

問 2地域居住推進業務委託料でセミナーとか何か居住体験ツアー開催とは。

企画政策課長 知名度が低いので、食べ物の豊富なこと、自然環境の良さなどをPRして、都内での2地域居住セミナーの開催、里山や海などで2地域居住体験のツアーを予定。

市内にあるNPOに実施できないか声をかけていきたい。

教育委員会

○小学校放課後学習ハウチャー交付事業

問 多くの要望があったのか。見てくれる学習塾があるのか。

教育長 対象者は来年度の5・6年生全員で、

事業開始時に申請者にクーポンを配付する。近隣に塾が少ないので、学校の中で学習塾や習い事を含めた活動を放課後展開していきたい。

商工観光部

○プレミアム商品券発行事業

問 商品の制限があるのか。前は、大型店で3割までだったか。

商工観光部長 貴金属、車は使えない。農協、漁協にも取扱店に入ってもらい、活用できるようにしていきたい。

商工観光部長 貴金属、車は使えない。農協、漁協にも取扱店に入ってもらい、活用できるようにしていきたい。

商工会との協議の中で、以前と同じように大型店と小売の券を分けて、大型店に集中しないようにしたい。今回は5千円にして皆さんに行き渡るようにしたい。

○起業家支援事業

問 だれが審査、認定するのか。どんな職種でもよいのか。

商工観光部長 事業費20万円から200万円までの小さな事業が対象。商工会の経営指導員と行政で審査をし、個別に申請を受けて認定をしていく。

原案どおり可決。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算、◎介護保険特別会計補正予算、◎国保病院事業会計補正予算、◎水道事業会計補正予算は、原案どおり可決。



青年新規就農者



東京で行われた移住相談会

補正予算

総務

「大房岬少年自然の家」 改正条例は継続審査に

平成27年3月9日、
総務委員会を招集し、
付託された議案の審査
を行った。
主な質疑・答弁は、
次のとおり。

◎付属機関設置条例の 改正

問 地域公共交通会議
の委員定数を増やす理
由は。

企画政策課長 地域に
あつた交通計画の策定
にあたり、当地域で重
要な役割を担う高速バ
ス事業者を増員するた
め。

問 都市部と安房地域
内の交通網について、
一括での協議は不適当
ではないか。

企画政策課長 一次交
通と地域交通の連携を
図るため全体的ななか
ちをとっているが、内
容によっては分科会で
協議する。

原案どおり可決。

◎一般職員の給与に関 する条例の改正

問 通勤手当の月額表
中、使用距離2 km間隔
に変更した理由は。

総務課長 今までは国
の基準を参考としてい
たが、自動車の利用に
ついて考慮されている
県の基準に見直しをし
た。

問 全体では、いくら
の増額か。
総務課長 約800万
円の増額となる。

原案どおり可決。

◎地方教育行政の組織
及び運営に関する法
律の改正に伴う関係
条例の整備に関する
条例の制定、◎教育
委員会教育長の職務
に専念する義務の特
例条例の制定、◎行
政手続条例の改正、

委員会報告

◎幼保一体施設設置
条例の改正、◎公共
用地取得事業特別会
計設置条例の廃止に
ついては、原案どお
り可決。

◎「大房岬少年自然の
家」の設置及び管理
に関する条例の改正
は、継続審議となつ
た。



南房総千倉バス待合所

福祉

旧七浦小学校を 医療法人に貸付



ちくら介護予防センター「ゆらり」

平成27年3月10日、福祉委員会を招集し、付託された議案の審査を行った。
主な質疑・答弁は、次のとおり。

◎介護保険条例の改正

問 基準額は。また、全体でいくら増えるのか。

健康支援課長 国の基準で9段階の階層とし、基準額は第5段階の月額5300円。
1億343万円の増。

問 高齢者健康管理の施策は。

健康支援課長 地域のボランティアや地域での見守りを重視した施策を検討する。

反対討論

保険給付費に応じ保険料が上がる仕組みで、高齢者の多い自治体や市民の負担増加が懸念される。国庫負担を増やすことにより制度の改善をすべきであるため反対する。

賛成討論

介護保険事業計画の見直しに伴うもので、介護給付費準備基金の取り崩しで保険料軽減した設定であり、多少の上昇はやむを得ないと考え賛成する。

採決の結果、賛成多数で可決。

◎指定地域密着型サービス
の定める条例の改正

問 事務手続き上の変更点は。また、地域の実情を加味した改正部分は。

健康支援課長 変更点はない。ほぼ国に準じた改正だが、定員は市町村の裁量で決める。

原案どおり可決。

◎指定地域密着型介護
予防サービスの事業
の基準等を定める条
例の改正

問 介護予防訪問看護計画書を提出するとあるが、誰が作成するのか。

健康支援課長 看護師等が作成する。

問 基準に合わせるための、今後の課題は。

健康支援課長 ケア会議やボランティア等の立

ち上げ、地域での見守りをしていくことが、今後の課題になる。

原案どおり可決。

◎財産の減額貸付
(旧七浦小学校校舎)

問 当初の計画に変更等があった場合は。

健康支援課長 想定していない問題が生じた時には、双方誠意を持つ

て協議するという項目を契約に含め、その都度協議し、明確にしていきたい。

問 大規模改修が必要となったら、どちらが改修するのか。

健康支援課長 双方で協

議し、明確にしたい。
原案どおり可決。

◎看護師等修学資金貸付基金条例の改正、

◎指定地域密着型介護予防サービスの事業の基準等を定める条例の改正については、原案どおり可決。



旧七浦小学校

産業

旧三芳保育所に企業を誘致

平成27年3月10日、産業委員会を招集し、付託された議案の審査を行った。

主な質疑・答弁は、次のとおり。

◎三芳畜産環境保全施設の設置及び管理に関する条例の改正

問 三芳家畜ふん尿処理施設の処理状況は。

農林水産課長 三芳地区内の酪農家約22人で510頭を処理しているが、800頭まで処理可能。3カ所ある固液分離施設は、9人で400頭を処理。

原案どおり可決。



三芳家畜ふん尿処理施設

原案どおり可決。

◎再チャレンジ奨学資金貸付基金条例の改正

問 利用者の傾向と利用者数は。

商工観光部長 問い合わせはあったが、活用はない。今回の改正で、活用しやすいよう対象を広げた。

原案どおり可決。

◎市営住宅設置管理条例の改正

問 団地の削除、地番を変更した理由は。

管理課長 入居者がい
なくなつた団地の用途
廃止に伴う削除、境界
の確定測量による地番
の表示変更。

◎財産の処分

問 同じ団地内で、なぜ処分金額に差があるのか。

管理課長 不動産鑑定士の鑑定により団地ごとに基本金額を設定し、条件による補正を加えている。

原案どおり可決。

◎市営住宅基金条例の
制定

問 第1条の「整備」には、解体や空き地の

管理は含まれるのか。

管理課長 公営住宅法の規定により、幅広く基金から充当できるようにした。解体や空き地の管理は含まれない。

原案どおり可決。

◎財産の無償貸付
(旧三芳保育所施設)

問 貸付期間3年と短い
が、再延長は。

商工観光部長 再延長も
考えているが、市の再

編計画等も視野に入れ、また、3年経てば企業も十分体力がつくと考えた。

問 会社の概要は。

商工観光部長
維栄電子

日本(株)の親会社は、維
栄電子有限公司で、中
国の香港に本社、広東
省に工場を所有。電子
部品等を製造。

商工観光部長
稼働開始

は6月過ぎになると考
える。

問 雇用人数は。

商工観光部長 当初は経
営2人、製造3人、1
年後は11人、3年後は
18人を予定。

原案どおり可決。

◎独立行政法人森林総

合研究所営農用地総

合整備事業負担金徴

収条例の改正、
◎財

産の無償譲渡、
◎市

道路線の変更・廃止

については、原案ど

おり可決。



旧三芳保育所



阿部美津江議員

発達障害の早期発見と支援対策は

正しい理解を深め成長段階で 情報が引き継がれる支援体制が重要

問 特別支援学級の児童
への放課後支援体
制が必要ではないか。

している。何らかの支援が必
要な児童への対応について
も前向きに取り組む。

教育長

平成27年度よ
り、学童保育
を小学校4年生まで広げる
考えであり、5・6年生の
居場所づくりも現在検討し

問

発達障害等広い範囲
で活用できるデイ
ジー教科書を導入する考え
はあるか。

教育長

他地域の動向
や児童・生徒
の実態を考慮し検討する。

問

発達障害に対応でき
る専門医の確保は
されているか。

教育長

専門的な知見
を有する方々
で専門家チームを組織し発
達障害の早期発見に努めて
いるが、専門的な判断をす
る医師の必要性は十分認識
している。

地方創生推進への取 り組みについて

南房総市地方創生推進
プロジェクトチームを
発足

問

地方創生推進プロ
ジェクトチームの目
指すべき方向性は。

市長

地方版総合戦略の
策定作業や人口減
少・少子化で本市に及ぼす
影響などを調査検討し、庁
内横断的に施策立案に関わ
る。

問

プレミアム付き商品
券の実施計画は。

商工観光部長

商工会が
事業主体
となり、20%のプレミアム
付き商品券を合計3万5千
セット、1セット5千円で
販売し6か月以内に限って
使用できる商品券を平成27
年度内に2回実施する予定
だ。

問

プレミアム付き商
品券にプラスして

保健福祉部長

制度的に
は可能だ
が、プレミアム付き商品券
は消費喚起型であるため
考えていない。



三芳学童保育所



地方創生推進プロジェクトチーム



広域ごみ処理施設候補地



安田美由貴議員

広域ごみ処理施設の説明会でのやりとりについて、どんな報告があったか

現状では報告を受けていない

問 部長は説明会の様子がわかるのでは。

建設環境部長 水質や大気汚染の心配をしている人が多かった。最終処分場の閉鎖後も浸出水が出る。閉

鎖型のまま管理できるのか。

建設環境部長 施設の規模はコンポストや生ごみ処理機への助成額を増やし焼却

問 ストや生ごみ処理

機への助成額を増やし焼却

する生ごみを減らせれば小さくなるのでは。

建設環境部長 減量は今後検討する。

新し尿処理施設

問 南房総市と鋸南町のし尿処理施設を、千倉地区高家神社の北東側に建設とのことだが総工費は。

建設環境部長 40億円程度。

問 鋸南や富山から搬入する手間を考えると千倉にする理由はないのでは。

市長 ほかに候補地がなかった。

問 排水は川尻川へ流すが海水浴への影響は。

市長 ほぼない。

問 設計費が計上されているが「いきなり設計か」という声もあるが。

建設環境部長 要望があればアンケート調査をしたい。

住宅リフォーム助成

問 県内では館山、鴨川を含む24自治体で実施しているが、住宅リフォーム助成を実施する考えは。

市長 プレミアム商品券を使いり

フォーム代金を支払える。商品券の詳細を検討中。

中学校体育後援会費

問 体育後援会費は市内6中学校すべての地域で区費とともに集めているのか。生活が苦しく払えない市民もいるが。

教育長 千倉と白浜のみ後援会があり、区費とともに集める、担当者が個別訪問し集める、会員が担当者に届ける方法がとられている。会の趣旨に賛同する人が会費を納めている。

問 使い道は。市で経費を補助できないか。



千倉衛生センター



つつみがやつ堤ヶ谷クリーンセンター

教育長 部活動の交通費、用具費。市では全中学校に部活動補助金と、県大会派遣補助金を出している。



木曾 貴夫議員

住みよいまちづくりに向け、どのように取り組んでいるか

市の根幹である総合計画による6つの基本方針に基づくまちづくりを目指す

問 人口減少に対する取り組み状況と今後の

の対策は。

市長

主な取り組みとして、国の事業を活用した雇用の創出。婚活事業として、

業として、社会福祉協議会で婚活イベントの実施や地域住民と都市住民との交流を目的としたイベントを開催し、婚活の後押しをしている。



子育て支援センター「ほのぼの」

問 管理運営状況は。

市長

市は、庁舎や学校施設など約300の公共施設を抱え、

公共施設の現状と今後のあり方について

子育ての観点からは、子育て支援センター「ほのぼの」を中心とした妊娠期から幼稚園入園前までの子育て家庭の支援や子どもの健全な育成を図っている。今後の施策としては、市

全般的施策との均衡を図りながら、長期的な観点で継続的に取り組む必要があると考えている。

問 老朽化施設については。

市長

既存の公共施設は、老朽化が激しく公共施設の約3割が建設後30年を超えている。運営に支障のないよう管理運営に努めている。

問 維持管理費等の財政負担については。

市長

ほぼ全額を一般財源で負担している状況である。公共施設の維持管理費は、年間約12億円にかかっている。

問 公共施設の今後のあり方については。

市長

平成27年度に策定予定の公共施設等総合管理計画の中で、様々な視点により検討し、施設ごとに更新や統廃合、長寿命化、今後利活用の見込めない施設は解体撤去も行うといった方向性を考える。



旧長尾小学校

合併から10年目、今後の市のかたちは



貞夫議員 辻

安房広域で共同処理することも一つの方法

問 「地方創生推進プロジェクトチーム」への、市長の思いは。

市長 新たな発想での取り組みに期待して、意欲のある若手職員を公募。

合併による財政支援措置の終了時期を見据え、持続可能な南房総市らしい将来

最重要課題のひとつ

南房総エリアひとつを視野とした合併を模索する考えはないか

問 近隣市長が昨年12月議会の中で「将来的にはやはり安房広域でひとつのまちになる必要がある」と思っている。と答弁しているが、承知しているか。

市長 承知していない。年に何回か近隣の首長同士で広域市町村圏事務組合の関係で顔を合わせることもあるが、その場で現実的に合併の議論が行われるようなことはない。ただ、将来的な、安房郡市の合併が、あり得ないことではないとは思っている。

市長 9年前は暫定的な合併で、早く次の合併を進めてほしいと思うが、市長の考えは。

市長 9年前は暫定的な合併で、早く次の合併を進めてほしいと思うが、市長の考えは。

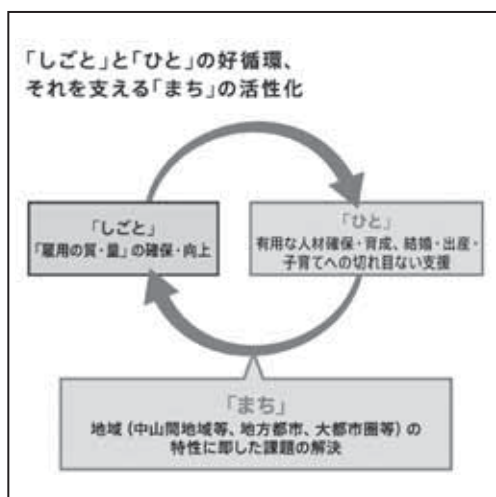
市長 もちろんあつてもいいことだと思いが、長所も短所もある。今後最も重要課題のひとつとして慎重に考えていくべきだと思う。

庁舎建設は、合併議論と平行して検討を

市独自に考えている

問 庁舎建設は、27年度を目安に結論を出すとのことだが、耐用年数50年、補修した場合70年、80年と考えると、建設は中長期的判断が必要であり、合併議論を併せ踏まえて判断すべきではないのか。

市長 現在検討しているのは、単独で



「まち・ひと・しごとの創生」



富浦本庁舎

建てるべきか建てざるべきかということ前提に考えている。将来的な合併を念頭に置いてどうすべきかという考えは、今はしていない。

マイナンバー制度の概要

現在国が導入に向けて準備を進めているマイナンバー制度についての議員研修会が、安房3市1町議会議長会主催で鴨川文化体育館会議室を会場に行われ、18人が出席しました。

講師の原田謙氏は、情報公開、行政手続き、

番号法制度等の分野で、全国の自治体で講師として活躍しています。

番号制度の仕組みから、具体的な事務の流れ、必要な手続き、利用範囲やメリットについて解説がありました。今後予定される、関係する条例の整備等、議会での審議の際には、今回の研修を生かしたいと思っています。



平成27年10月から、国民の皆さま一人一人にマイナンバー(個人番号)が、通知されます。



・マイナンバーの通知後に市区町村に申請すると、個人番号カードが交付されます。

平成28年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続でマイナンバーが必要になります。

社会保障

税

災害対策

マイナンバー制度の本格稼働は、平成29年7月からとなります。

県南市議会議長会議員研修

平成27年1月15日

市議会議員の危機管理

君津市民文化ホール
で行われた千葉県南市
議会議長会主催の議員
研修会に18人が出席し
ました。

市町村アカデミー客
員教授の大塚康男氏を
講師に招き、市川市役

所在職時の法務担当及
び議会事務局長の経験
を交え、政務活動費の
法的性格、使途、収支
報告について、一つ一つ
具体的な例を挙げて説
明を受けました。

また、行政視察も、
過去の事例を取り上げ
ながら、注意点の説明
がありました。

最後に兼業禁止の、
見落としがちな点につ
いて解説がありました。
大変分かりやすく、
今後の議員活動の参考
としていきたいと思っ
ます。



観光振興議員連盟議員研修

平成27年3月20日

観光地における食と地酒のおもてなし

観光振興議員連盟主
催の「おもてなし講習
会」が酒どころ福井県
出身の「トータル飲料
コンサルタント」友田
晶子氏を講師に行われ
ました。

最近では海外でも注
目され、輸出が伸びて
いる「日本酒」を題材に、
ビンのラベルを見ても
分からないお酒の特徴、
味わい、飲み方、料理
との相性を含めて説明
するのが提供者の責任
であり、海や山の幸が
豊富な房州料理と合わ
せて、おいしい千葉の
地酒を提供する必要が
あることなど、ていね
いに解説してくれまし
た。

これからの観光振興
に生かしていきたいと
思います。



追跡 あの一般質問の行方は

定例会で行われた一般質問について、その後の状況をお知らせするコーナーです。

問 防災士の人数と、今後の見通しは
(平成24年5月定例会)

答 防災や救急法の知識・技術を有し、災害時には、避難誘導や救助などを行う防災士ですが、平成23年度は、10人が取得、24年度は、2期にわたり一般の人40人を予定しています。

その後 防災士の資格を取得するには、2日間の研修講座（東京会場）を受講する必要があります。

取得を希望する人は多いのですが、受講する日程の調整がつかず、思ったように増えていません。

平成23年度は10人、24年度は13人、25年度は5人、26年度は2人が資格を取得しています。

平成26年度からは、消防団分団長経験者は、特例として申請するだけで取得できることになり、現在申請中の人もいます。

該当する人に周知して、もっと防災士を増やしていきたいと考えています。

地区別防災士数

地 区	防災士数
富 浦	1
富 山	3
三 芳	2
白 浜	2
千 倉	5
丸 山	13
和 田	4
計	30

問 地域経済の活性化策として、市内名店・名品マップづくりのようなものはできないか。

(平成25年9月定例会)

答 3年間の予定で「一店いってん」運動推進事業として、新たな取り組みをスタートさせました。この事業において、お店や名品のパンフレットの作成を検討しています。

その後 平成26年度はお店の一押し商品、特徴あるサービス等を掲載したチラシを年3回作成し、市民の皆さんへ配布したほか、道の駅にチラシを置き観光客の皆さんにもPRを行いました。観光客の中にはチラシを片手にお店巡りをした人もいたという話を聞いています。

平成27年度も年2回チラシを作成して、市民の皆さんへ配布するほか、道の駅をはじめとした集客施設でも配布するなど継続してお店、商品及びサービスのPRを進めています。



「一店いってん」運動チラシ



こんなまちづくりに 期待します

第3期計画の「希望」



平野 好正さん
(白浜地区)

新年度がスタートした4月「広報みなみぼうそう」によると、合併による財政支援措置の期限を見据え、平成27年度から平成29年度を計画期間とする「第3期行政改革推進計画・財政健全化計画」を策定したとありました。

この改革は、福祉サービス・行政サービスの維持や投資資金の確保など、市の事業計画のスムーズな実現のために必要だと理解しました。

市民との協働については、すべての市民が行政参加できる環境づくりを実現するために、合併前よりある各町村の行政区単位の区自治会の活用が必要不可欠であり、現在も市(行政)と地域のコミュニケーションにより協力し相互理解が行われていますが、今後地区自治会の役割は、地域と地域住民の共同の問題に対処するために、各地域の人々が助け合いの精神で活動し、今まで以上に市(行政)とコミュニケーションを図り、地域住民が安心して住み続けられる地域づくりを行ってほしいと思います。

平成27年2月12日(木)発行の「第35号議会だより」23ページの「市民の声」の中におきまして「山中 輝信(てるのぶ)」さん(三芳地区)の氏名を「山中 禪信(てるのぶ)」さんと表記をしてしまいました。謹んでお詫び申し上げます。

南房総市議会議長
議会広報編集特別委員会委員長

道しるべ



鈴木 務さん
(千倉地区)

南房総市からまっすぐ北へ500km、冬には2mもの雪が積もり、最低気温が氷点下10度を下回ることもある南房総市とは正反対の気候風土を持つ山形県西置賜郡飯豊町で、小学5年生が初めて出会った雪国の同級生の家へ宿泊し、家族の一員のように迎えられ、見たこともない深い雪と、一面に広がる白銀の世界を体験する子ども交歓会は41年続いています。

親子2代、3代にわたり参加している人、大人になっても交流を続けている人、小学校の卒業旅行に再訪問した子ども達、わが子の交歓会の折に何十年振りに再開した元5年生、時間を飛び越え空間を乗り越え、強く繋がっています。

多感な歳に訪問と受入3日間で広い世界を知り、出会いの素晴らしさと別れの寂しさを体いっぱいを感じ、大きく成長する子ども達は、生涯忘れることの無い経験と絆を手にしします。

子ども達の頃のひとつの大きな体験が、大人になって地元に戻る際の道しるべになり、小さな思い出が帰る時の背中を後押しし、戻った彼らが次の世代への道しるべを残すことを願っています。

用語の解説



今回から議会などで使われる用語について、解説を始めました。

2月3日に成立した国の平成26年度補正予算を受けて、南房総市でも平成26年度一般会計補正予算第13号が可決されました。

年度末に追加されたこの予算は、全額が平成27年度に繰り越され、これを使った事業もすべて27年度に行われます。

本来、予算は、4月から3月末までの1年間に使わなければならないものですが、例外として、翌年度以降に繰り越すことができます。

◎継続費

大規模な事業の場合、1年間では完成しないことがあります。

例えば、富山小中一貫校・幼保一体化施設は、平成24年度に建設を始めましたが、1年では完成しないため、28年度完成を目指して工事を分けて建設していきます。

予算の総額は最初に決めますが、予算自体は年度ごとに計上します。

これが継続費です。

◎繰越明許費

今回の補正予算第13号のように、年度末に

追加した場合、実際に事業を行うのは翌年度以降になります。

この場合は議会の承認を得て、全額を翌年度に繰り越して事業を行うこととなります。

これを繰越明許費といいます。

◎事故繰越

予算の経費のうち、年度内に支出したが、避けがたい事故のため年度内に終わらなかったものを次の年度に繰り越して使用することを事故繰越といいます。

◎専決処分

緊急で、議会を招集する時間がない場合などに限り、本来議会の

議決が必要な事項について、議決をせずに市長自らが決めることができます。

これを専決処分といいます。

次の議会で報告し、承認を求めなければなりません。承認されなくても、効力に影響はありません。災害復旧予算などによく使われます。

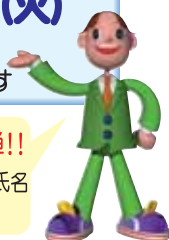


富山小中一貫校 屋内運動場・武道場

6月定例会は
6月9日(火)

午前10時から
予定しています

傍聴手続きは簡単!!
市役所2階で住所・氏名
を書くだけです。



編集室より

これまでの議会
だよりでは、質問者
の文体が「だ・であ
る」の常体表記で
あるのに対して、答
弁者は「です・ます」
の敬体で表記して
いました。

34号からは、議会での
審議内容や緊張感がより
正確に伝わるように、双
方の文体を新聞表記でも
使われている常体表記に
近づけました。

また、今号から最終
ページに、議会が使われ
る用語について解説を始
めました。
今後とも読みやすい紙
面作りに編集委員一同で
努力してまいります。お
気付きの点やご意見があ
りましたら議会事務局ま
でおよせください。